

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、個人消費の堅調さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナ感染者数の増加やインフレの高まりによる景気下振れも懸念されるなか、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境が下支えとなるものの、インフレの高止まりが継続していることに加えて、政策金利の更なる引き上げによる需要の抑制が意識されることで、下押し圧力の強まりやすい展開を予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の維持が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が継続されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、主要各国の中央銀行がタカ派姿勢を強めており、金利上昇しやすいと想定する。ただし、日銀は現行政策を維持する意向を示しており、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、米国の金融引締めによる米国企業への業績懸念から米国株につられる形で上値は重いものの、円安による企業収益改善期待や新型コロナウイルス感染症対策の緩和によるインバウンド需要への期待などから下値は限定的と予想する。
為替市場	ドル/円相場は、9月のFOMCでの利上げへの思惑からドルは底堅い動きが想定される一方で、利上げ幅に関しては市場では見方が分かれており、インフレ動向や米国経済指標の結果を受けて振れを伴いながら売買交錯する展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	5月	6月	7月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.067%	0.067%	0.067%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.235%	0.225%	0.180%	0.100~0.300% (0.150~0.250%)
日経平均	27,279	26,393	27,801	24,500~30,000円 (26,000~29,500円)
ドル/円相場	128.67	135.72	133.27	126.00~140.00円 (129.00~139.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した2022年4-6月期の国内総生産（GDP）1次速報によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比+0.5%と3四半期連続のプラス成長となった。内需は、まん延防止等重点措置が解除され、外食や宿泊などのサービス消費が増加したことを背景に個人消費が前期比+1.1%となった。外需においても、ワクチン購入の減少から輸出が輸入の伸びを上回ったため、小幅ながら成長率の押し上げ要因となった。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

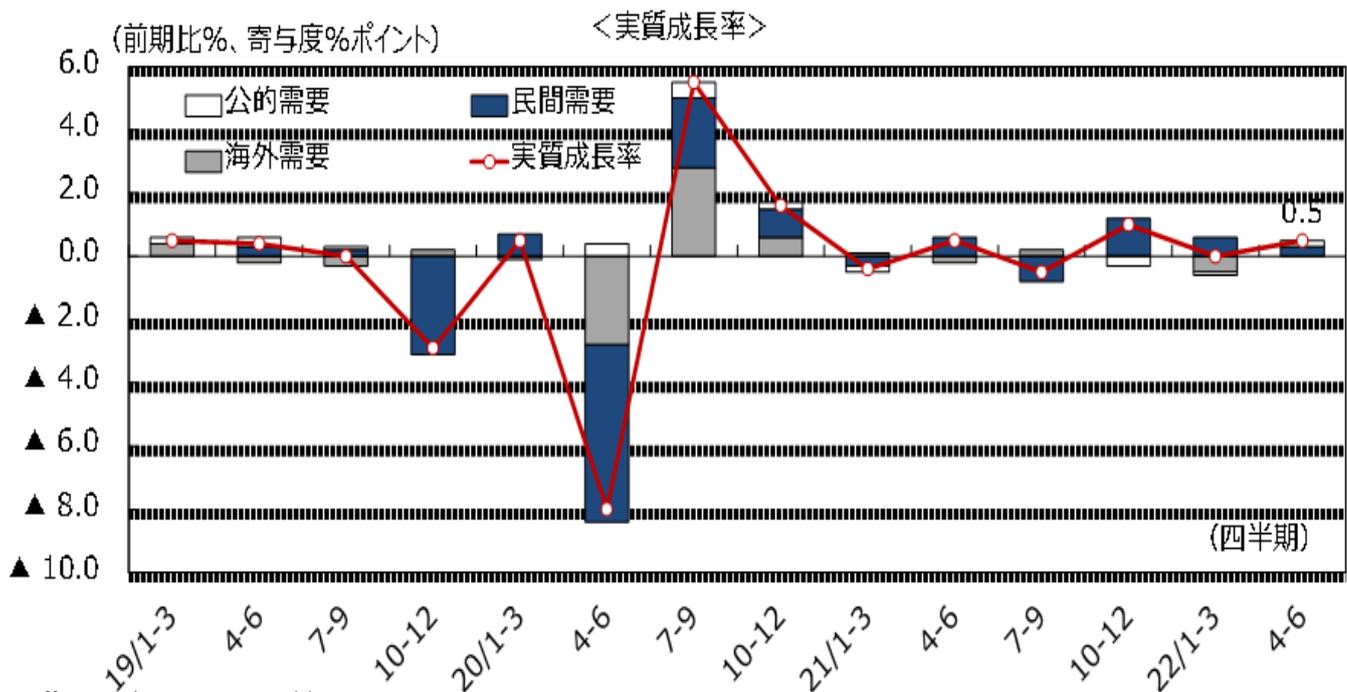
生産面では、6月鉱工業生産指数（確報値）は前月比+9.2%の96.1と3カ月連続のプラス成長となった。また、製造工業生産予測調査によると7月は前月比+3.8%、8月についても同+6.0%と上昇が予測されている。

需要面では、6月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.0%、6月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+0.9%上昇と、行動制限緩和による人流増加により個人消費や雇用情勢に改善がみられる。一方で、6月新築住宅着工戸数は前年比▲2.2%と2カ月連続の減少となるなど、資源価格高騰や急激な円安進行による輸入物価の高騰などが影響した。今後も資源や穀物価格の上昇の長期化が、消費の減退や経済の下振れにつながる懸念されるため、先行きについては注視する必要がある。

総じてみると、国内経済は個人消費の堅調さや雇用情勢の改善に支えられ、持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染者数の増加やインフレの高まりによる景気下振れも懸念されるなか、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、7月20、21日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、毎営業日の連続指値オペの運用も維持し、改めて金利上昇を抑制する姿勢を示した。次回は9月21、22日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す7月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.2ポイントの52.8、非製造業景況指数については、前月比+1.4ポイントの56.7と強弱まちまちの結果となった。製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を上回るものの、新型コロナウイルスの対応措置の変化を背景に、サービス支出を拡大し、モノへの需要が減少していることが示される結果となった。

雇用については、7月の非農業部門雇用者数は前月比+528千人と市場予想の2倍を超える増加となった。また、失業率は3.5%と約50年ぶりの低水準となったほか、平均時給は前年比5.2%と高水準を維持しており、雇用環境の底堅さが確認される結果となった。

生産については、7月の鉱工業生産は前月比+0.7%と市場予想を上回ったほか、製造業の設備稼働率は79.8%と高水準を維持している。

個人消費については、7月の小売売上高は前月比0%と横ばいとなった。自動車販売の減少とガソリン価格の大幅下落が全体を抑えた一方で、建設資材や電気製品などが増加した。

(2) 中期的見通し

米国経済は、持ち直しの動きを予想する。

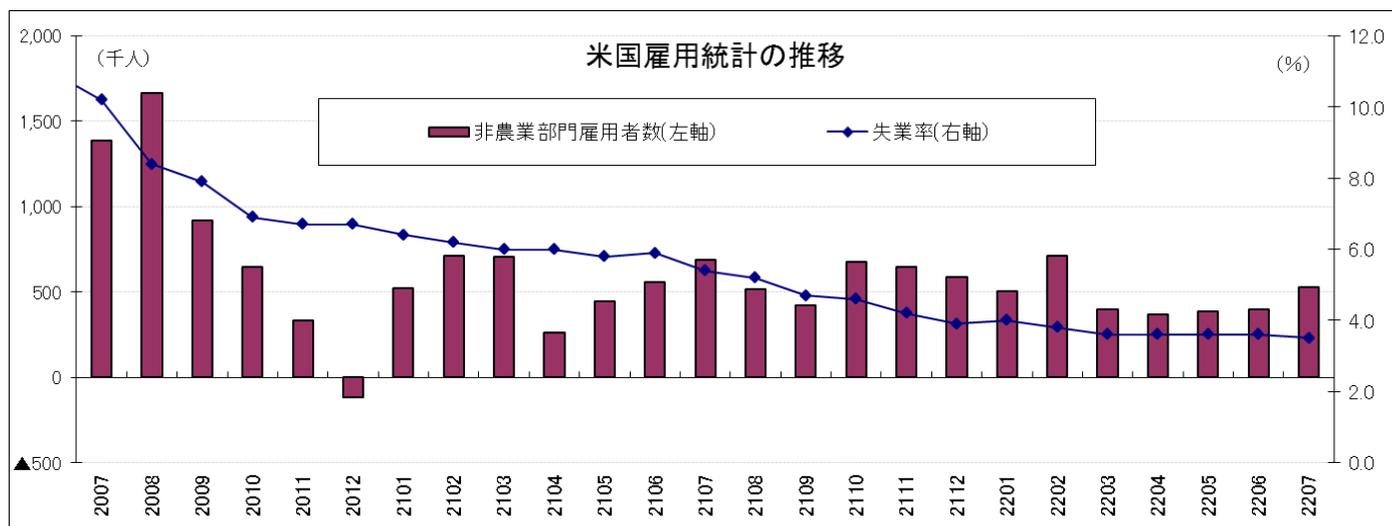
生産面については、7月の鉱工業生産は前月比+0.6%と増加した。半導体不足が和らいだことから自動車の生産指数は前月比+6.6%上昇したことが全体を押し上げる要因となった。一方で新規受注指数は良し悪しの分かれ目となる50を2ヵ月連続で下回っており、今後も製造業活動は弱含む展開が予想される。

需要面については、良好な雇用環境が支えになると思われる。ただし、FRBの金融政策引き締めやインフレ高進の長期化が消費の重しになる点には注意が必要である。

総じて、米国経済は良好な雇用環境が下支えすると考えるものの、インフレの高止まりが継続していることに加え、政策金利の更なる引き上げが景気を押し下げる可能性には注意が必要である。

(3) 米国金融政策

FRBは7月26、27日に開催したFOMCで政策金利を2.250%~2.500へ引き上げることを決定した。パウエルFRB議長は会見において、利上げペースについては今後の指標や景気見通し次第とした。次回FOMCは9月20、21日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.039～▲0.007%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や都市銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行や証券会社を中心となった。

8月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことからレートは▲0.01%から▲0.007%まで上昇する動きとなった。その後は年金等の入金があったことから次第に調達ニーズは後退し、足許では▲0.03%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.03～▲0.02%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.06%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。地銀を中心に調達ニーズが見込まれる一方で、大手行や投信会社を中心に運用ニーズが見込まれ、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

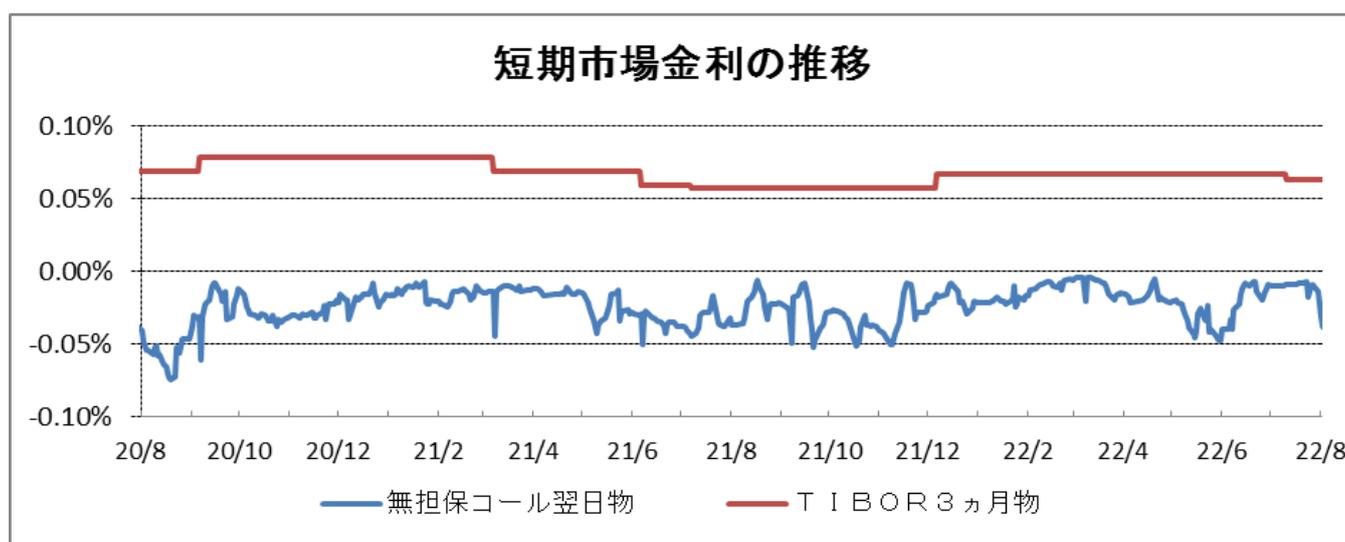
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は7月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は7月下旬に0.200%前後の狭いレンジでもみ合った後、米国GDPの2期連続マイナス成長の結果を受け、景気減速懸念の高まりから海外金利に連動して低下が進んだ。8月に入っても金利低下の流れは継続し、3月中旬以来の0.160%まで低下した。その後は欧州での天然ガス価格の高騰から海外金利が再び上昇に転じたことで国内長期金利についても上昇が進み、一時1カ月ぶりの0.23%まで上昇。足許は0.22%前後で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、7月20、21日に開催した金融政策決定会合において「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、黒田日銀総裁は決定会合後の記者会見でも金融緩和を継続する姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は9月21、22日。

国内長期金利は、主要各国の中央銀行がタカ派姿勢を強めているほか、秋口から日銀総裁の後任人事が本格化し始めることで政策修正の思惑が高まり、金利上昇しやすいと想定する。ただし日銀は現行政策を維持する意向を示しており、足許は0.250%を上限にもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.100%~0.300%

(4) 新発債発行状況（8月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.200%	100.31円	0.168%	3.02
共同発行公募地方債	0.315%	100.00円	0.315%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

7月下旬は、FOMCでパウエル議長が今後の利上げペースを緩める可能性について言及したことを受けてリスクオンムードが強まり株価は上昇、一時28,000円台を回復した。

8月上旬にかけては、戻り売りの動きやペロシ米下院議長の台湾訪問による米中対立懸念、米CPIへの警戒感などから上値の重い値動きとなったが、国内企業の底堅い決算を受けて下値も限定的で28,000円を挟んでもみ合う展開となった。

注目の米CPIは市場予想を下回る結果となりインフレピークアウト期待が高まったことや、米小売大手の決算が市場予想を上回ったことで景気減速懸念が後退し株価は上昇、終値で29,000円台を回復した。

足許では、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が景気より物価を優先する姿勢を示したことで金融引締めによる景気減速懸念が高まり株価は下落、28,000円近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

パウエルFRB議長のタカ派な発言を受けて金融引締めが景気を冷やすとの見方から米国企業への業績懸念が高まりやすく、米株につられる形で日本株も上値の重い値動きを予想する。

一方、国内では新型コロナウイルス感染症対策の緩和が検討されており、鉄道・航空や旅行関連銘柄などを中心に資金流入が期待できることや、日銀の黒田総裁は金融緩和を維持する姿勢を示していることから日米金融政策の違いから円安基調の継続が見込まれ輸出関連企業を中心に収益改善期待の高まりが予想されることから下値は限定的と予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 24,500円 ~ 30,000円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込)がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利が契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料集積費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行にお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的には市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(バックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)